

SBI国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2025年5月30日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

11,538円

前月末比

+791円

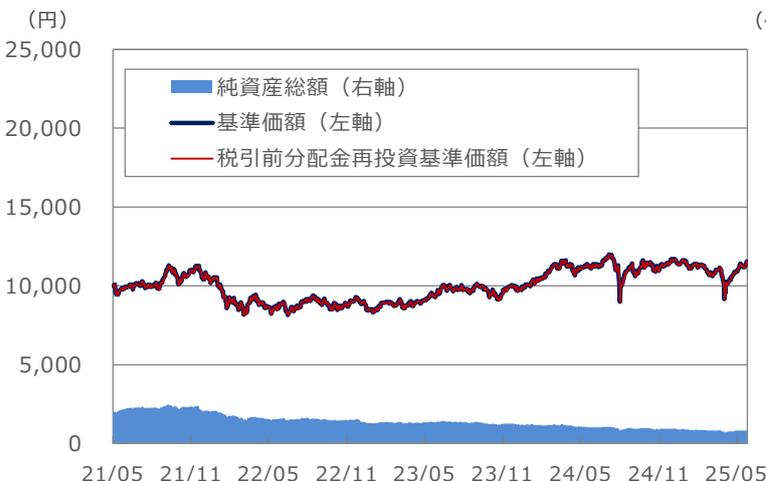
純資産総額

7.82億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	388	49.6%
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	379	48.5%
現金等	15	1.9%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
15.38%	7.36%	6.30%	1.10%	4.23%	30.59%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	-	
分配金	0円	0円	0円	0円	-	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

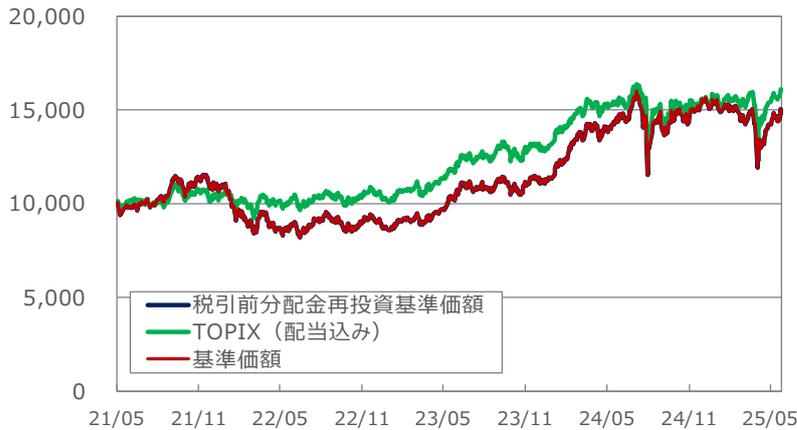
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

14,845円

前月末比

833円

資産別構成比率

株式 97.5%

現金等 2.5%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

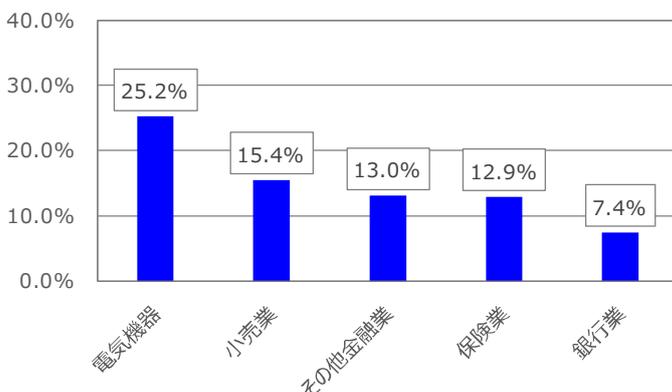
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
48.45%	5.94%	2.96%	-1.75%	2.07%	67.85%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	13.8%
2 オリックス	その他金融業	12.5%
3 ソニーグループ	電気機器	8.8%
4 日立製作所	電気機器	7.9%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.4%

組入銘柄数

23銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比5.94%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同5.10%の上昇を0.84%上回りました。当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、オリックス、日立製作所などでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、SOMPOホールディングス、大和ハウス工業でした。

当月は組入銘柄の通期決算説明会が相次ぎました。そのなかで年初来の株価が軟調なリクルートホールディングスも発表しています。当ファンドは引き続き保有を継続しているため、その見解をご説明します。

同社の2025年3月期連結業績は売上高3,56兆円（前年同期比4.1%増）、営業利益4,905億円（同21.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,085億円（同15.5%増）と過去最高でした。また、経営陣のKPI（Key Performance Indicator、重要業績評価指標）である調整後EBITDAは6,789億円（同13.5%増）でした。

主力のHRテクノロジー事業について同社経営陣は今年2月くらいから米国求人需要が減退し始めているとしています。トランプ米大統領の就任後、米国経済の（少なくとも一時的な）不透明感が大きく影響しているようです。

当ファンドでは同事業が雇用市場変動の影響を受けやすいことを認識しながらも、長期的に高成長が続くと考えております。よって、業績サイクルの下降局面で株価が大きく下落する際には買い増しのチャンスを窺っています。逆に好況時に株価が過熱気味になれば一部利益確定売りも行います。

外部環境が悪い時ほど、同社が先行投資を積極化させて参入障壁を高めているのは称賛すべきところですが、当ファンドでは参入障壁を「動的」なものとして捉えています。すなわち、参入障壁がどんなに高くても、競合の追い上げによって、その障壁が少しずつ弱まっている場合は、投資対象として好ましくないと考えます。また参入障壁が維持されていても、それが硬直的で改善が見られないビジネスより、既存の参入障壁をより強固なものに進化させているビジネスのほうが望ましいといえます。現在の同社はまさにこの局面にあると考えられます。

求人プラットフォーム事業を手掛ける「Indeed」では近年様々な新サービス、新システムを矢継ぎ早に投入し、求人企業、求職者の利便性、マッチング精度の向上を進めています。独自のサービスを他社が追いつけないスピードで投入していくことで参入障壁がさらに積み上がっていると見ることが可能です。

同社株価が割安かどうかを考えるにあたって、留意すべき点があります。

同社は当期利益よりもフリーキャッシュフロー額が上回ることが多いという点です。

通常、製造業であれば毎期減価償却に見合った有形固定資産（既存工場設備など）の「更新投資」が行われますが、それに加えて中長期で売上を伸ばすため新規工場などに対する「成長投資」も行われます。この結果、営業キャッシュフローから投資キャッシュフローを差し引いたフリーキャッシュフローが当期利益よりも低く留まる傾向があります。

これに対し、インターネット企業であるリクルートホールディングスのビジネスは元来、事業継続をしていくうえで有形固定資産に対して多額の追加投資を必要とするものではありません。同社はHRテクノロジー事業の中核となるIndeed社（米国）を2012年に、Glassdoor社（米国）を2018年に買収しています。それ以降、買収に伴う（のれんを除く）無形固定資産の償却を毎期計上していますが、同事業を継続成長させるための投資はそれを下回る水準で推移しています。故に、フリーキャッシュフローが潤沢に生み出されているのです。

このため、製造業の場合はFCF倍率（*）がPER（**）よりも割高になるケースが多い一方、同社の場合はFCF倍率のほうが割安と判断されます。もともと当戦略が2016年に同社に最初に投資したのも見た目の当期利益よりもフリーキャッシュフローでみたほうが安いということが決定的な理由の一つでした。

*FCF（free cashflow）倍率＝株価／一株当たりフリーキャッシュフロー

**PER（株価収益率）＝株価／一株当たり当期利益

誰もが市場参加できる株式投資では、当ファンドが解説するような細かい分析をする人は少数派であり、大半の人々は表面上の会計数値をみるだけでしょう。他の大勢の人が注目しなければ株価は評価されないで、それ以上の分析は無意味と捉えられるかもしれません。しかし、当ファンドが理論的に正しいと主張する「本当の」価値は、巡り巡って顕在化するものだと考えます。例えば、のれん償却などの理由で会計上の利益が実際のキャッシュフローを大幅に下回る企業でも、キャッシュ創出力が強いことから思った以上に速いスピードで現預金が積み上がるはずで、ひいては株主還元強化につながりやすく、株主は増配などの恩恵を受けられますし、成長投資も積極化できるため、事業競争力が向上します。

当ファンドは、このような視点で企業分析を行い、今後も適宜投資判断に反映させていく方針です。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

9,294円

前月末比

636円

資産別構成比率

株式 96.7%

現金等 3.3%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

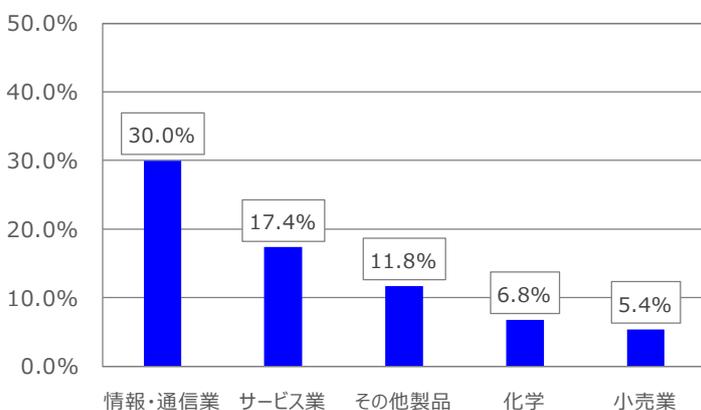
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-7.06%	7.35%	13.69%	3.64%	3.96%	6.46%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 フィックスターズ	情報・通信業	3.9%
2 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.9%
3 ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	3.7%
4 MTG	その他製品	3.6%
5 前田工織	その他製品	3.6%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比7.35%の上昇となりました。

5月の国内株式市場は、月初の日銀決定会合がハト派的内容で為替市場で円安となるとともに、米国トランプ大統領による関税政策の強硬姿勢に変化が見られ、緩和的な姿勢を好感し、TOPIXは13連騰するなど上昇基調を強めました。その後も、米中で関税が引き下げられるなど緊張緩和が進み、また、企業の決算発表では自動車関連を中心に関税問題がマイナスとなったものの、内需関連、AI関連などを中心に想定より好調な決算が多かったことも市場の安心材料となり、月末の日経平均株価は38,000円近辺まで上昇し、月間でプラスとなりました。

日本株は、月初の日銀決定会合で政策金利は据え置かれ、トランプ関税の影響で成長率、消費者物価指数（CPI）ともに下方修正され金融正常化が後ずれするとの思惑から、為替市場で円安が進み、先月後半から続いている米国トランプ大統領による関税政策の緩和姿勢を好感する形で堅調に推移し、TOPIXは4月22日から5月13日まで13連騰となるなどしっかりした動きとなりました。その後も、米中間での関税問題の協議が進展し、12日には米国の対中関税は145%から30%、中国の対米関税は125%から10%と大幅に引き下げられ、また、米国とEU間の関税交渉の進展もあり、グローバルで関税問題の緊張緩和の動きが続きました。中旬はムーディーズによる米国債の格下げなど米国の財政悪化懸念と日本の超長期金利の上昇から円高傾向となり、日本株も調整局面となりました。ただ、日本企業の決算発表では、自動車関連を中心に関税問題がマイナスになったものの、内需関連、AI関連が想定より好調な決算が多く、市場の安心材料となり、トランプ大統領の関税問題に関する発言で左右される展開は継続しましたが、月末、日経平均株価は38,000円近辺まで上昇し、月間でプラスとなりました。

大型株では、好調な情報通信関連により想定以上の好決算となった「住友電工」、AI関連向け半導体製造装置の堅調な需要で好決算となった「アドバンテスト」、金利の上昇で好決算を発表した「三菱UFJフィナンシャル・グループ」が上昇しました。一方で、市場の期待に届かず減益となった「ニトリ」や決算発表でアジア地域の需要減速の動きがみられた「ユニ・チャーム」が下落するなど、決算発表を反映した株価の動きとなりました。

東証33業種別では、非鉄金属、機械など景気敏感セクターや銀行など金融セクターがプラスとなり、株式市場の上昇によりディフェンシブセクターの電気・ガス、関税問題から鉄鋼がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+5.03%、日経平均株価+5.33%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+10.10%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

この1~2年、物価上昇のニュースには事欠かない状況が続いています。昨今話題のコメを筆頭に、生活に密着した食料品や日用雑貨の価格上昇について報道されることが多いですが、BtoB（企業間取引）の世界でも広範な分野で価格は上昇しています。典型的なのはソフトウェアです。とりわけ外資系企業が開発したソフトウェア製品・サービスでは、人件費などのコストが上がると躊躇いなく価格に転嫁されてきますし、業界標準を握ると顕著に値上げされる傾向があります。さらに近年の円安によって輸入コストが上がって価格上昇に拍車がかかり、“価格が突然2倍になった”という事例も珍しくありません。DX（デジタルトランスフォーメーション）を進めるうえでソフトウェアは不可欠ですので、多くの企業にとって頭の痛い問題といえるでしょう。

一方で、国産ソフトウェア企業にとっては商機が生まれています。外資系製品との価格差が大幅に拡大したため、遜色ない品質であれば国産を選んでもらえるチャンスだからです。“良い製品なのにブランド力・知名度がないので売れない”という課題を抱えているソフトウェア企業は、見せ方・売り方を変えることで自社製品の魅力を打ち出しやすくなります。実際、弊社で面談させて頂いている新興ソフトウェア企業の経営者の方々はこうした変化を敏感に察知し、迅速に動き始めています。“国産〇〇”、“日本メーカーによる充実サポート”のように、国産・安全・割安をアピールすることで、外資系製品とのコンペに勝つケースが増えているようです。さすがにグローバル大企業を獲得するのは難しいですが、価格にシビアな中堅~大企業の層を取り込んでいます。機動力の高い多くの中小型株にとって、変化はチャンスです。個別企業を丹念に調査していくことで、困難な状況を逆手にとって成長していく企業を、1社でも多く発掘していきたいと思えます。

トランザクション（7818）

今月ご紹介する雑貨メーカー「トランザクション」は、環境変化への素早い対応で成長を続けています。2010年の上場時は、取扱製品がエコバッグや猛暑関連グッズなどの限られたカテゴリーでしたが、今ではそれらに加えて、ノベルティ（広告宣伝のために社名等を印刷して配布する記念品）、コンサートグッズ、タンブラー、マグカップ、文具、ペット用品、旅行用品まで広がっています。先々需要が拡大する領域を見定め、シェアの獲得や市場創造を行っています。さらにインターネット等を活用して少量でもオリジナル品を発注できる仕組みを構築することで、顧客の支持を集めています。

同社の強みは、製品の企画・開発から製造、物流、加工・納品までを一気通貫で行っていることです。最新の流行を把握して無地の製品を企画・開発し、海外の協力工場で大量生産して国内の倉庫で保管し、注文に応じて顧客の要望するデザインを印刷加工して提供しています。また、海外の協力工場の見直しも常時行っており、中国だけではなく、ベトナム、バングラデシュ、インド、パキスタンなど、コストと品質を見極めた最適地から調達しています。これによって、流行の製品を低価格で素早く供給する仕組みを構築しています。

製品を海外から輸入して提供するビジネスモデルのため、為替の変動や海外情勢による影響は避けられませんが、その中でも2016年8月期以降、9期連続営業増益を続けています。最近では、円安や原材料高が明確なマイナス要因となりましたが、それでも生産地の変更や印刷・加工の内製化、値上げの実施と、“推し活”（自分の好きな人物・キャラクターを応援する活動）グッズへの展開などによる売上増で乗り切っています。足元では、為替レートも円高に振れており、同社にとっては収益性の改善に加えて、展開できる製品群が増えるメリットがあります。このように環境変化を味方につけて、さらなる飛躍が期待されます。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

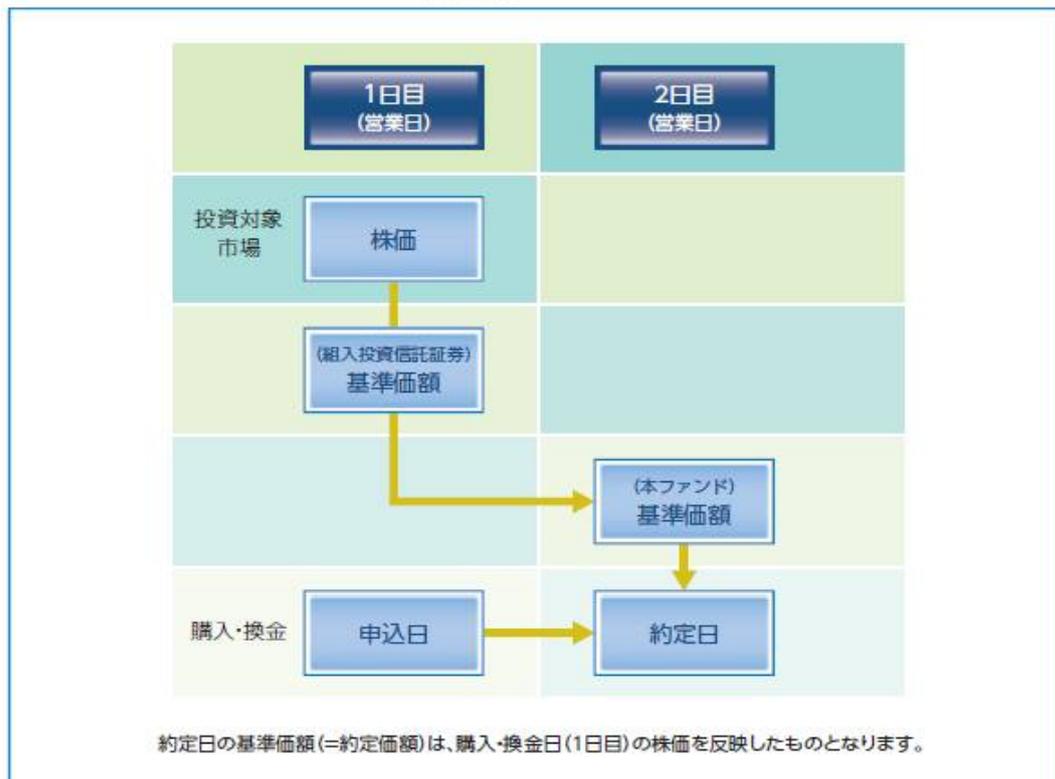
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 ^{※3}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。